



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社名村造船所 上場取引所 東
 コード番号 7014 URL https://www.namura.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 向 周 (TEL) 06-6543-3561
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	135,006	8.8	16,493	71.9	20,007	76.0	19,954	78.3
2023年3月期	124,080	48.7	9,595	—	11,369	—	11,194	—

(注) 包括利益 2024年3月期 30,577百万円(140.3%) 2023年3月期 12,726百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	287.86	285.52	30.9	13.4	12.2
2023年3月期	161.85	160.43	25.9	9.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 24百万円 2023年3月期 904百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	174,791	79,899	45.4	1,145.39
2023年3月期	124,901	49,964	39.8	717.83

(参考) 自己資本 2024年3月期 79,418百万円 2023年3月期 49,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	27,405	△1,919	571	55,386
2023年3月期	8,999	△1,262	△3,384	29,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	346	—	0.7
2024年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	1,387	6.9	2.1
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		13.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	148,000	9.6	18,000	9.1	18,000	△10.0	15,000	△24.8	216.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	69,345,051株	2023年3月期	69,252,551株
② 期末自己株式数	2024年3月期	9,053株	2023年3月期	8,639株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	69,318,044株	2023年3月期	69,162,867株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	104,852	22.6	12,451	104.5	15,870	86.4	15,048	78.7
2023年3月期	85,507	24.2	6,087	—	8,512	—	8,423	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	217.09		215.32					
2023年3月期	121.70		120.64					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	144,166	64,255	44.4	922.89
2023年3月期	101,331	41,807	41.0	600.04

(参考) 自己資本 2024年3月期 63,989百万円 2023年3月期 41,549百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	124,080	135,006	10,926	8.8%
営業利益	9,595	16,493	6,898	71.9%
経常利益	11,369	20,007	8,638	76.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,194	19,954	8,760	78.3%

当連結会計年度の為替レートは以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
期末レート (連結会計年度末) (注1)	133.53円/US\$	151.41円/US\$	17.88円 円安
売上高平均レート(連結会計年度) (注2)	131.01円/US\$	143.58円/US\$	12.57円 円安

(注1) 未入金かつ未予約のドル建売上高は当連結会計年度末のレートでもって円換算しております。

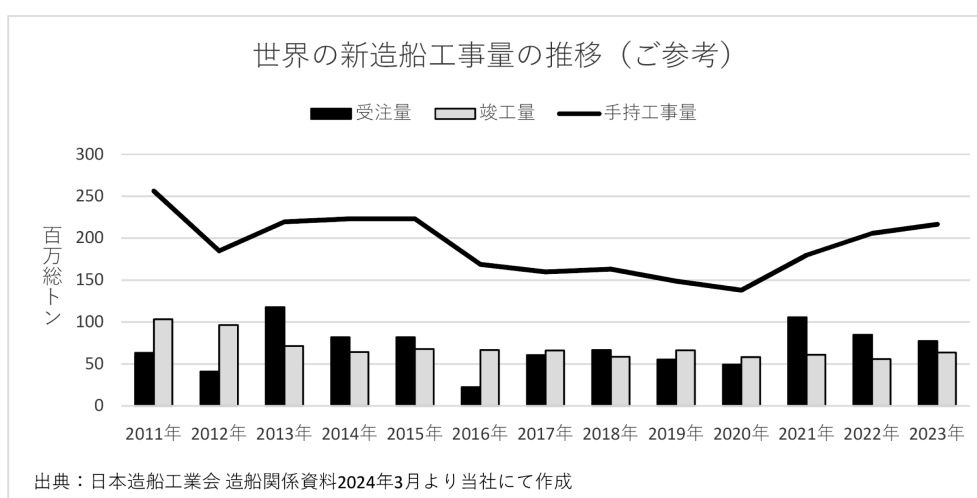
(注2) 売上高平均レートは、「為替予約済レートを含む円換算売上高総額」÷「ドル建て売上高総額」であります。

(概況)

当連結会計年度の世界経済は、ウクライナや中東における地政学的な問題が大きく影を落とし、中国経済の減速が懸念されながらも、欧米各国中央銀行の金融政策などにより急激なインフレは緩和され、比較的順調に推移しましたが、通貨面では米国の高金利政策の継続により米ドルの独歩高が続いております。

世界の新造船市場は、2021年以降の新造船需要の回復に伴って、2023年1～12月の世界の新造船竣工量は新型コロナウイルス禍以前の6,000万総トン台に回復し、日本造船所においても資機材価格や人件費の高騰が懸念されるものの、船価水準の上昇と円安を追い風に手持工事量を積み上げております。

当連結会計年度の経営成績は、グループ経営資源の「選択と集中」による事業基盤の強化と合理化を加速させた結果、売上高は135,006百万円、営業利益は16,493百万円、経常利益は円安による為替差益(2,485百万円)を含め20,007百万円、税金等調整前当期純利益は20,056百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は19,954百万円と大幅な増収増益になりました。



＜セグメント別概況＞

(単位：百万円)

	売上高				営業利益(△は損失)			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
新造船	95,003	102,834	7,831	8.2%	9,922	16,780	6,858	69.1%
修繕船	16,261	18,990	2,729	16.8%	991	1,766	775	78.2%
鉄構・機械	6,986	6,858	△128	△1.8%	226	△122	△348	—
その他	5,830	6,324	494	8.5%	445	511	66	15.0%
計	124,080	135,006	10,926	8.8%	11,584	18,935	7,351	63.5%
消去又は全社	—	—	—	—	△1,989	△2,442	△453	—
連結	124,080	135,006	10,926	8.8%	9,595	16,493	6,898	71.9%

〈新造船事業〉

当連結会計年度の売上高は102,834百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は16,780百万円（前年同期比69.1%増）となりました。前連結会計年度の業績には決算期が当社と異なる海外子会社が前々期に竣工時売船した新造船2隻の売上高（約100億円）やその利益（約13億円）、工事損失引当金の戻入益（約96億円）などの特殊要因が含まれております。当連結会計年度においては、鋼材をはじめとする材料費の高騰の影響を受けたものの、円安の進行に加えて操業量の回復と建造船価の改善、函館どつく株式会社と連携した工数や資材費などの原価削減活動の効果もあって、前期比で大幅な増収・増益となりました。

当連結会計年度におきましては、地球環境に配慮したLPG燃料対応大型LPG・アンモニア運搬船（VLGC）1隻やLNG燃料対応大型石炭専用船1隻、大型撒積運搬船6隻など計12隻を完工し、大型撒積運搬船など計25隻を受注した結果、当連結会計年度末の受注残高は310,858百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

〈修繕船事業〉

佐世保重工業株式会社と函館どつく株式会社が担う修繕船事業においては、主力の国内艦艇修繕工事に加えて、佐世保重工業株式会社においては大型客船や探査船、LNG運搬船などの技術難度が高い修繕工事に積極的に取り組み、函館どつく株式会社においては函館・室蘭両工場の地域特性を生かして海上保安庁巡視船、フェリー・RORO船、作業船や漁船にも取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は18,990百万円（前年同期比16.8%増）となり、稼働率が大幅に改善されたことから営業利益は1,766百万円（前年同期比78.2%増）となりました。

当連結会計年度末の受注残高は10,715百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

〈鉄構・機械事業〉

鉄構橋梁部門においては、昨年7月に発生させました橋桁落下事故により工事が大幅に遅延したことから売上高が減少し、事故処理に伴って発生が見込まれる費用約5億円を当連結会計年度に計上いたしました。船用機械部門においては、原材料費の高騰による赤字を最小限に抑えるために操業量の調整を余儀なくされました。その結果、当連結会計年度の売上高は6,858百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失は122百万円（前年同期は226百万円の営業利益）となりました。

当連結会計年度末の受注残高は6,906百万円（前年同期比26.9%減）となりましたが、船用機械部門の事業環境は、顕著に改善してまいりました。

〈その他事業〉

事業環境の好転と経営の合理化により、当連結会計年度の売上高は6,324百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は511百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

当連結会計年度末の受注残高は、2,030百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)	増減
総資産	124,901	174,791	49,890
負債	74,937	94,892	19,955
(内有利子負債)	(11,290)	(12,760)	(1,470)
純資産	49,964	79,899	29,935
自己資本比率	39.8%	45.4%	5.6ポイント
有利子負債比率	22.7%	16.1%	△6.6ポイント

当連結会計年度末の総資産は、業績の改善と、新造船の受注増に伴う契約負債の増加により現金及び預金が増加したほか、保有している投資有価証券の時価上昇の影響もあって前連結会計年度末に比べて49,890百万円増加し、174,791百万円となりました。

負債は、新規受注案件の増加に伴う契約負債の増加により前連結会計年度末に比べて19,955百万円増加し、94,892百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を19,954百万円計上し、また、その他有価証券評価差額金が9,829百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べて29,935百万円増加して79,899百万円となり、当連結会計年度末の自己資本比率は5.6ポイント増の45.4%となりました。

新造船事業においては進水時までに原価の85%の支払いが発生しているにも関わらず入金額が30~40%にすぎず、修繕船事業においては工事の大型化・長期化にも関わらず工事代金の支払いが殆ど完工後となり、いずれも資金負担が重い状況にあります。また、当社は「大型設備投資は不況時に」を原則に伊万里事業所の完成度を高めてまいりましたが、不況時における資金需要となるがために外部借入れが難しく、設備投資の多くを転換社債や増資で得た自己資金で賄ってきたことから、当連結会計年度末の有利子負債比率は16.1%と至って健全な状態にあります。しかしながら、新造船事業や修繕船事業における運転資金負担の特異性、特に環境対応船の建造期間の長期化や研究開発の増加、函館どつく株式会社や佐世保重工業株式会社の老朽設備の更新と増強、当社伊万里事業所をはじめとする各工場のスマートファクトリー化などによる事業基盤強化とさらなる成長のための長期資金の需要増に対応するために、直接金融に加えて取引銀行などの理解と協力を得て、有利子負債比率80%を限度に長期借入金の増額と当座貸越の増枠などあらゆる資金調達の方策を検討してまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は、前連結会計年度末に比べ25,930百万円増加し、55,386百万円となりましたが、グループ内の資金需要が強く、さらなる上増しが必要であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の改善や新造船の受注増に伴って契約負債が増加したことにより、27,405百万円の資金の増加になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により1,919百万円の資金の減少になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入等により571百万円の資金の増加になりました。

(4) 今後の見通し

① 次期(2025年3月期)の見通し

(単位:百万円)

	当期実績 (2024年3月期)	次期見通し (2025年3月期)	増減額	増減率
売上高	135,006	148,000	12,994	9.6%
営業利益	16,493	18,000	1,507	9.1%
経常利益	20,007	18,000	△2,007	△10.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,954	15,000	△4,954	△24.8%

※次期売上計上予定の対象となる未ヘッジ外貨は661百万米ドルで1米ドル当たり145円を前提としております。

中核である新造船事業において、次期(2025年3月期)売上計上予定の船舶の価格は改善されつつありますが、鋼材をはじめとする材料費や外注製作経費、人件費等の上昇により製造原価も上昇を続けているため、営業利益率の水準は当期と同程度になる見込みです。経常利益は為替差益をゼロとしていること、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等調整額(益)が当期に比べて減額すると予想されることから、いずれも当期実績と比較して減益を見込んでおります。

② 次期(2025年3月期)の配当の見通し

当社は、安定的かつ継続的な配当による株主還元と経営体質の強化および将来の事業展開等の株主価値向上のバランスを計りながら、当期および将来の業績見通しや業界動向に加え、財務状況や今後の事業戦略を総合的に勘案して配当額を決定することとしております。

次期(2025年3月期)の配当につきましては、当期の実績と今後の業績見通し、財務状況等を勘案し、中間配当予想および期末配当予想を1株当たりそれぞれ15円、年間計30円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢や国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,456	55,386
受取手形、売掛金及び契約資産	33,190	45,827
商品及び製品	115	95
仕掛品	3,513	3,169
原材料及び貯蔵品	1,232	1,642
前渡金	3,828	1,171
その他	3,268	2,981
貸倒引当金	△61	△78
流動資産合計	74,541	110,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,373	9,970
ドック船台	1,982	1,911
機械装置及び運搬具	4,060	3,811
船舶	3,243	3,069
工具、器具及び備品	699	715
土地	10,611	10,579
リース資産	698	620
建設仮勘定	243	255
有形固定資産合計	31,909	30,930
無形固定資産		
ソフトウェア	338	337
電話加入権	19	19
その他	1	1
無形固定資産合計	358	357
投資その他の資産		
投資有価証券	17,257	31,531
長期貸付金	25	25
繰延税金資産	194	1,067
その他	643	712
貸倒引当金	△26	△24
投資その他の資産合計	18,093	33,311
固定資産合計	50,360	64,598
資産合計	124,901	174,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,851	17,464
電子記録債務	5,057	7,533
短期借入金	3,554	3,505
リース債務	204	214
未払法人税等	383	2,681
契約負債	25,152	33,402
保証工事引当金	388	698
工事損失引当金	898	152
役員賞与引当金	11	74
設備関係支払手形	56	24
設備関係電子記録債務	114	258
その他	4,899	5,966
流動負債合計	55,567	71,971
固定負債		
長期借入金	7,736	9,255
リース債務	389	318
繰延税金負債	3,717	6,043
役員退職慰労引当金	21	26
特別修繕引当金	192	201
環境対策引当金	66	17
退職給付に係る負債	5,830	5,656
資産除去債務	868	867
その他	551	538
固定負債合計	19,370	22,921
負債合計	74,937	94,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,168	8,189
資本剰余金	33,934	26,956
利益剰余金	△979	25,282
自己株式	△5	△5
株主資本合計	41,118	60,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,070	17,899
繰延ヘッジ損益	29	57
為替換算調整勘定	770	952
退職給付に係る調整累計額	△281	88
その他の包括利益累計額合計	8,588	18,996
新株予約権	258	266
非支配株主持分	—	215
純資産合計	49,964	79,899
負債純資産合計	124,901	174,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	124,080	135,006
売上原価	109,069	112,083
売上総利益	15,011	22,923
販売費及び一般管理費		
役員報酬	364	439
給料及び手当	1,948	2,315
退職給付費用	160	179
福利厚生費	507	593
賃借料	299	292
租税公課	440	606
旅費及び交通費	157	182
通信費	73	71
研究開発費	609	643
設計開発費	67	107
その他	792	1,003
販売費及び一般管理費合計	5,416	6,430
営業利益	9,595	16,493
営業外収益		
受取利息	95	18
受取配当金	1,538	1,321
雇用調整助成金	149	2
為替差益	—	2,485
持分法による投資利益	904	24
受取保険金	78	69
その他	311	121
営業外収益合計	3,075	4,040
営業外費用		
支払利息	264	248
支払手数料	34	32
固定資産除売却損	68	114
為替差損	789	—
台風による損失	104	46
その他	42	86
営業外費用合計	1,301	526
経常利益	11,369	20,007
特別利益		
投資有価証券売却益	34	—
関係会社清算益	—	21
関係会社株式売却益	—	30
特別利益合計	34	51
特別損失		
減損損失	11	2
投資有価証券評価損	60	—
特別損失合計	71	2

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
税金等調整前当期純利益	11,332	20,056
法人税、住民税及び事業税	406	2,787
法人税等調整額	△268	△2,887
法人税等合計	138	△100
当期純利益	11,194	20,156
非支配株主に帰属する当期純利益	—	202
親会社株主に帰属する当期純利益	11,194	19,954

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,194	20,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,108	9,843
繰延ヘッジ損益	401	28
為替換算調整勘定	258	183
退職給付に係る調整額	△246	367
持分法適用会社に対する持分相当額	11	0
その他の包括利益合計	1,532	10,421
包括利益	12,726	30,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,726	30,362
非支配株主に係る包括利益	—	215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,135	33,874	△12,173	△14	29,822
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	33	32			65
欠損填補					—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			11,194		11,194
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		28		10	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33	60	11,194	9	11,296
当期末残高	8,168	33,934	△979	△5	41,118

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,962	△373	500	△34	7,055	296	—	37,173
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)						△65		0
欠損填補								—
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純利益								11,194
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,108	402	270	△247	1,533	27	—	1,560
当期変動額合計	1,108	402	270	△247	1,533	△38	—	12,791
当期末残高	8,070	29	770	△281	8,588	258	—	49,964

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,168	33,934	△979	△5	41,118
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	21	22			43
欠損填補		△6,654	6,654		—
剰余金の配当		△346	△347		△693
親会社株主に帰属する当期純利益			19,954		19,954
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21	△6,978	26,261	△0	19,304
当期末残高	8,189	26,956	25,282	△5	60,422

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,070	29	770	△281	8,588	258	—	49,964
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)						△43		0
欠損填補								—
剰余金の配当								△693
親会社株主に帰属する当期純利益								19,954
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,829	28	182	369	10,408	51	215	10,674
当期変動額合計	9,829	28	182	369	10,408	8	215	29,935
当期末残高	17,899	57	952	88	18,996	266	215	79,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,332	20,056
減価償却費	3,572	3,588
減損損失	11	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85	193
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3	△58
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,924	△746
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△96	306
受取利息及び受取配当金	△1,633	△1,339
支払利息	264	248
為替差損益 (△は益)	△201	△266
雇用調整助成金	△149	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△904	△24
固定資産除売却損益 (△は益)	68	114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	—
関係会社清算益	—	△21
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△8,480	△12,637
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,475	△46
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,058	2,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	763	5,088
契約負債の増減額 (△は減少)	253	8,206
その他	3,074	1,552
小計	7,488	26,900
利息及び配当金の受取額	2,056	1,339
利息の支払額	△254	△239
雇用調整助成金の受取額	163	2
法人税等の支払額	△565	△807
法人税等の還付額	111	210
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,999	27,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,896	△1,800
有形固定資産の売却による収入	48	90
無形固定資産の取得による支出	△181	△133
投資有価証券の取得による支出	—	△20
投資有価証券の売却及び償還による収入	101	—
貸付けによる支出	△12	△13
貸付金の回収による収入	630	11
その他	48	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,262	△1,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,875	9,575
短期借入金の返済による支出	△9,348	△9,575
長期借入れによる収入	5,073	3,767
長期借入金の返済による支出	△3,805	△2,297
配当金の支払額	—	△693
リース債務の返済による支出	△216	△206
その他	37	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,384	571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	△127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,180	25,930
現金及び現金同等物の期首残高	25,276	29,456
現金及び現金同等物の期末残高	29,456	55,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

主要な連結子会社の名称

函館どつく株式会社、佐世保重工業株式会社

なお、3社を株式譲渡および清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 1社

有限会社函館厚生商事

非連結子会社は小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

函館ポートサービス株式会社

エヌアイ カラマリ マリタイム社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数及び関連会社数

(ア) 非連結子会社数 1社

有限会社函館厚生商事

(イ) 関連会社数 2社

伊万里湾ポートサービス株式会社

函館めっき株式会社

これらの持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社のうち決算日が12月31日の会社6社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、モーニング ダイダラス ナビゲーション社、アイボリーホワイト ナビゲーション社およびコバルトブルー ナビゲーション社の3社については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は2023年1月1日から2024年3月31日までの15か月間を連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

[市場価格のない株式等以外のもの]

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[市場価格のない株式等]

移動平均法による原価法

- (イ)デリバティブ取引により生じる債権及び債務
時価法
- (ウ)棚卸資産
通常の販売目的で保有する棚卸資産
評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
- (a) 商品及び製品、仕掛品
主として個別法
- (b) 原材料及び貯蔵品
主として移動平均法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (ア)有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 10年～47年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5年～10年 |
- (イ)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ウ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (ア)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (イ)保証工事引当金
新造船やその他のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。
- (ウ)工事損失引当金
当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が現実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
- (エ)役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (オ)役員退職慰労引当金
一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (カ)特別修繕引当金
船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。
- (キ)環境対策引当金
PCB(ポリ塩化ビフェニル)等の廃棄物処理の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (ア)退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年等）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年等）による定額法により、費用処理しております。

(ウ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社グループは、船舶、鉄鋼構造物および舶用機械の製造販売ならびに船舶の修繕を主要な事業内容としており、工事の施工ならびに完成品を引き渡す履行義務を負っております。一定の期間にわたり履行義務が充足される請負契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

(ア) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引

(為替予約取引、金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの

(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)

(ウ) ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

(オ) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役に報告しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、船舶、鉄鋼構造物及び機械の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部及び中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「鉄構・機械事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、函館どつく株式会社及び佐世保重工業株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕及び解体をしております。「鉄構・機械事業」は、主に当社において鉄鋼構造物の製造販売、佐世保重工業株式会社においてクランク軸等の船用機械の製造販売をしております。「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	95,003	16,261	6,986	5,830	124,080	—	124,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	463	463	△463	—
計	95,003	16,261	6,986	6,293	124,543	△463	124,080
セグメント利益	9,922	991	226	445	11,584	△1,989	9,595
セグメント資産	76,293	14,037	8,416	10,053	108,799	16,102	124,901
その他の項目							
減価償却費	1,714	737	181	617	3,249	323	3,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	897	1,013	148	15	2,073	113	2,186

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,989百万円には、セグメント間取引消去△9百万円および各報告セグメントに
配分していない全社費用△1,980百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部
等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額16,102百万円には、セグメント間取引消去△27,286百万円および各報告セグメント
に配分していない全社資産43,388百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	102,834	18,990	6,858	6,324	135,006	—	135,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	530	530	△530	—
計	102,834	18,990	6,858	6,854	135,536	△530	135,006
セグメント利益又は セグメント損失(△)	16,780	1,766	△122	511	18,935	△2,442	16,493
セグメント資産	111,950	20,176	6,397	9,589	148,112	26,679	174,791
その他の項目							
減価償却費	1,651	806	180	668	3,305	283	3,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,244	709	95	61	2,109	224	2,333

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,442百万円には、セグメント間取引消去△10百万円および
各報告セグメントに配分していない全社費用△2,432百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の
総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額26,679百万円には、セグメント間取引消去△32,022百万円および各報告セグメント
に配分していない全社資産58,701百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	717円83銭	1,145円39銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	49,964	79,899
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	258	481
(うち新株予約権) (百万円)	258	266
(うち非支配株主持分) (百万円)	—	215
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,706	79,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	69,244	69,336

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	161円85銭	287円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,194	19,954
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,194	19,954
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,163	69,318
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160円43銭	285円52銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (千株)	612	567
(うち新株予約権) (千株)	612	567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 (千株)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	99,684	16.3
修繕船事業	16,396	14.4
鉄構・機械事業	6,731	△3.3
その他事業	5,820	11.8
合計	128,631	14.7

(注) 上記の金額は、「収益認識に関する会計基準」等によらず、工事の完成・引渡時点をもって算定された金額を記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期増減率(%)	受注残高(百万円)	前期末増減率(%)
新造船事業	145,149	14.4	310,858	31.6
修繕船事業	21,533	37.3	10,715	30.6
鉄構・機械事業	5,339	△7.3	6,906	△26.9
その他事業	6,948	△4.5	2,030	5.3
合計	178,969	15.1	330,509	29.2

(注) 上記の金額は、「収益認識に関する会計基準」等によらず、工事の完成・引渡時点をもって算定された金額を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	84,947	10.1
修繕船事業	19,023	17.9
鉄構・機械事業	7,874	61.8
その他事業	6,845	6.8
合計	118,689	13.5

(注) 上記の金額は、「収益認識に関する会計基準」等によらず、工事の完成・引渡時点をもって算定された金額を記載しております。

(2) 役員の変動

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名を選任するものであります。

なお、2024年6月25日開催予定の当社第125回定時株主総会における補欠監査役の選任決議を前提条件といたします。

再任予定補欠監査役

山 本 紀 夫 (弁護士)